

ヒューマン多摩

発行:公明党南多摩総支部

Human Tama

2018 Autumn NO.43

—KOMEITO—
公明党



公明党100万人 訪問調査の報告

国民の生活不安や多様なニーズが浮き彫りに

= 公明党 100万人訪問・調査運動 =

公明党は、全国3,000人の議員が地域を訪問し、「子育て」「介護」「中小企業」「防災・減災」の4つのテーマにアンケート調査を実施しました。集計の結果、国民の皆様の多くが、生活への不安を抱えていることや多様なニーズがあることが明らかになりました。

子育て	教育費負担 7割が不安
介護	「家族の負担大きい」「いざという時の相談先」
中小企業	支援制度の周知急務
防災・減災	空き家、道路、河川が危険

公明党の山口代表は記者会見で対応を述べました。(要約)

子育てに関しては、公明党のリードで実現する「幼児教育」「私立高校授業料」「大学などの高等教育」の“3つの無償化”が、不安の解消に貢献できると確信しています。「教育負担の軽減」が少しでも多くの人に行き渡るよう取り組みます。

介護では、地域包括ケアシステムを土台に、住民が互いに支え合っている「共生社会」の構築や、認知症基本法制定に一層力を注ぎます。

中小企業を巡っては、「制度の周知が大きな課題だ」と指摘。防災・減災では、災害に強い国土造りをめざし「防災・減災ニューディール」を着実に進めます。危険箇所と指定された民有地の安全対策についても、新たな取り組みを検討します。

課題の解決に向け「地域に根を張るネットワーク政党・公明党の重要性を改めて認識させられた」と強調しました。



●東京都に、都営住宅の様々な要望を提出。

要望内容

- 空き駐車場の利活用（来客などに開放又は、有料駐車場の検討）
- 訪問医療・介護車両等の駐車スペースの確保
- 団地内の手摺りやドア塗装の修繕
- 浴槽、給湯設備の更新に伴う、公社負担の対象拡大

※東京都は、様々な要望がある事を認識。全て早急にとは言えないが、一つ一つ検討し取り組んでいきたい。そのような意見でした。公明党として今後しっかりと調整を図り、実現へ向け取り組んでまいります。



8月6日 都庁にて
都住担当部長に要望

●学校の特別教室・体育館等の冷房化

学校教室の冷房化は、都議会公明党と市議会公明党とで連携を図り進めてまいりました。普通教室においては完全に設置されましたが、幾つかの特別教室や避難所として指定されている体育館などは未設置です。

東京都は都議会公明党の要望により設置への補助が予算化されます。多摩市においても設置に向け働きかけてまいります。



(H27.8 多摩市へ冷房設置の要望書提出)

●北海道胆振東部地震災害への支援

9月24日「多摩市北海道胆振東部地震災害救援の会」の皆さんと共に公明党多摩市議団も募金活動のお手伝いをしました。

ご協力していただいた方々に感謝いたします。

また災害は、いつ起きるかわかりません。

公明党は災害対策に全力で取り組んでまいります。



皆様のご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

TEL : 042-375-9479

FAX : 042-375-9479

学校における熱中症対策について



公明党は以前より学校の特別教室への冷房の設置を要望し、徐々にではありますが設置されました。さらに全特別教室に設置すべきと要望しました。また、学校の体育館は災害時の避難所としての役割があります。しかし熱中症の危険性が謳われる中、現状の体育館は適しません。冷房化も含め対策を要望しました。

三階 みちお

多摩市議会 副議長
生活環境常任委員

障がいのある人もない人も、共に生きていく多摩市をめざして



Q.障害者団体への対応の不手際を指摘し改善を求めました。
A.反省し今後はしっかりと寄添った対応をしていきます。
Q.差別解消法周知に「心つなぐ・はんどぶっく」の活用を提案します。
A.差別解消法の出前講座等で配布してまいります。
Q.アプリを利用してバリアフリー情報提供を提案しました。
A.必要と思うので研究します。

あらたに 隆見

多摩市議会公明党幹事長
健康福祉常任委員

快適で安全な自転車利用を誇れるまちに



都内最長の自転車ロードレース会場となる多摩市。多摩川サイクリングロードの再整備・交通公園施設を兼ねた自転車ステーションを提案しました。市民一人一人がルール・マナーを守り、快適な安全利用ができるよう、永山駅改札前通路の危険走行対策、ナビマークの設置、駐輪場の改善、及び子育て世代への安全啓発の実施を求めました。

池田 けい子

総務常任委員長
多摩市議会公明党副幹事長



安心・安全災害対策について



近年、大規模な風水害が頻発しています。多摩川等の一級河川を抱える多摩市も何時、被災するかわかりません。市の水害対策は充分でしょうか。市民の防災意識を高めるには更なる対策が必要です。市側の防災行動計画(タイムライン)に対し、各家庭で作る「マイ・タイムライン」の普及啓発で「逃げ遅れゼロ」を目指すよう訴えました。

渡辺 しんじ

子ども教育常任委員
多摩市青少年問題協議会

マイナンバー制度の推進について



マイナンバーカードの申請方法について、現在の交付時来庁方式に加えて、申請時に来庁して郵便でカードを受け取れる方式も取り入れ、市庁舎内に証明写真機を置くなど、申請しやすい環境を整えるように求め、来年より導入が決まりました。来年秋のコンビニ交付スタート時に、コンビニ交付証明書手数料の値引きも要望しました。

本間 としえ

総務常任委員
議会運営委員